

災害救援本部通信

No.14

発行日：2013年10月11日
発行所：真宗大谷派宗務所（組織部）
発行人：災害救援本部長 岩坂賢龍

宗教の災害救援の社会的評価と持続的支援②



関西学院大学教授・日本NPO学会理事
岡本 仁宏

日本NPO学会と中外日報社は、今年一月から三月にかけて、国内主要一八教団を調査した。調査内容は、お金、モノ、人の概括的な把握を前提にして、さらに行政への要望、支援活動からの教訓、今後の災害への備えなどである。

約五十億円の寄付、
十万人以上の
ボランティア

主要一八教団で、約五十億円の教団外への寄付等、また少なくとも延べ十万人規模のボランティアが活動したとみられる。各教団の比較からは、震災救援への取り組み方の個性、例えば、金銭的支出の組織内外比率の差、連携対象となる外部組織の種類、支援期間の

短期集中型と持続型、専門支援組織の組織化の水準、情報公開性、行政への支援についての考え方の差異など、様々な特性が明らかとなった。ちなみに、大谷派の場合の活動者数（数値は宗派内集計とは異なる学会集計方法による）は、グラフに見られるように、他団体に比べて持続型で息の長い支援活動を展開している。また、特に現在でも被災が終わらない福島への活動を継続している点でも重要である。

報道の不十分さの理由は？

これらの活動は、十分に報道されていない、という批判がしばしば聞かれる。確かに、我々の調査

によって一般に知られている以上の宗教団体の活発な活動が明らかになった。例えば宗教界の十万人規模のボランティア活動があったことは、社会的に認知されていないと言っている。この理由はいろいろと考えられる。マスコミが持つ宗教への偏見も一つの理由だろうが、ここではあえて教団側の原因として可能性のあるものを挙げよう。たとえば、「報道されない」のは、宗教者の活動が予想されていないからかもしれない。人々の苦難への宗教者の日常の関わり方が、非常時の活動についての注目を削いでいる可能性がある。つまり（残念ながら）期待されていないからかもしれない。あるいは、多くの教団の普段からの組織的な透明性の低さが、社会的認知を阻んでい

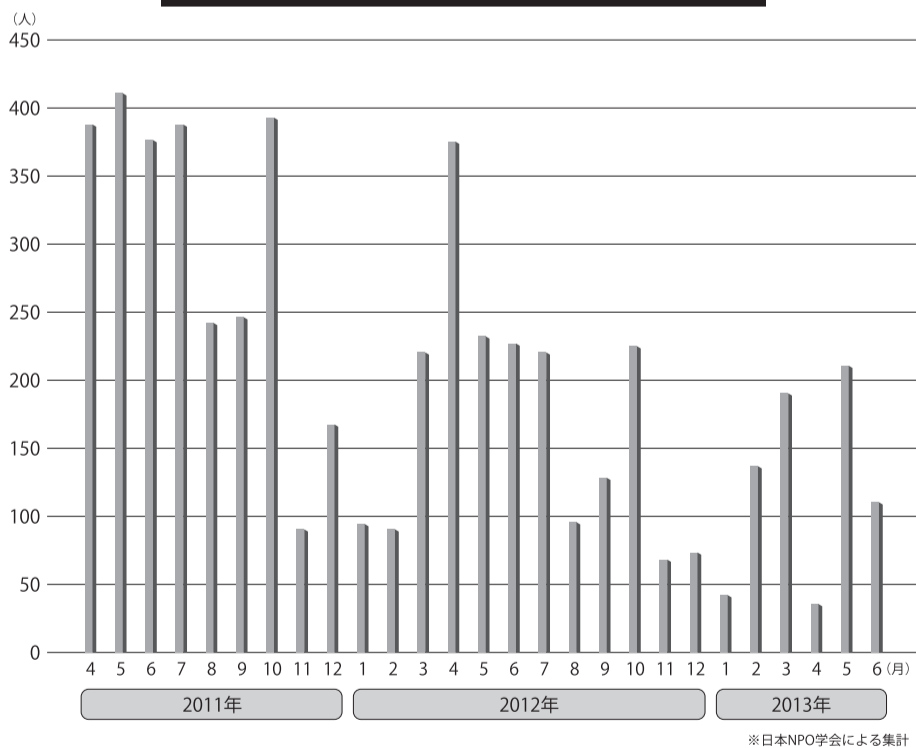
るかもしれない。何らかの形で日常的な教団の姿が反映しているのではないか。

被災者と向き合う姿に信仰の形が現れる

もちろん、宗教者だからと言って教団で活動する必要はない。在家信者であれば、職業人・生活者としてそれぞれの現場で信仰に沿って被災者を支援すればよい。また、「宗教活動そのものが社会貢献活動」であり「公益性」を持っており、特に社会貢献などをいう必要はないという考え方もある。ボランティア活動を行うのが大切

で、活動を公開するなど不必要という意見もあるだろう。各教団はそれぞれの信仰の特質に基づいて、その姿を現す。失った人や生活のことを思う苦しみに、高台移転や高い防潮壁を始め生活再建のための苦闘、故郷を追われさまよい見えない放射能におびえる苦しみ、そのような被災者・被害者の今ある苦しみに悲しみに信仰者が向き合う姿に、それぞれの信仰の形が現れる。日々それぞれの現場にある人々の苦難と共にある日常の姿に教団の姿が現れる。被災地への持続的支援の成否は、教団のもつ宗教性とのように向き合うのか、という問いにどのように応えるかにかかっている。

真宗大谷派月別活動者数推移 (2011年3月～2013年6月)



※日本NPO学会による集計

寺院防災マメ知識②



たった一言で救われるいのち

「寝る時は北枕で」「地震が起きたら火鉢に抱きつけ」。これだけでは「???」となってしまいますが、根拠があります。「北枕」は、住宅の壁が多い方角が日本では北になる事から、窓が大きく開いている南側は地震では倒壊しやすいため、頭は壁側に向けて寝たほうが命が助かる可能性が高いのです。また、火鉢のような高さの物は倒れてきた梁や柱や家具の衝撃を避けるように、ちょうど頭の高さに空間を作ってくれます。

阪神・淡路大震災における死因の約88パーセント(平成7年度版「警察白書」より)が家具・家屋の転倒倒壊等による圧死・窒息死でした。「タンスの前で寝ないで下さい」と伝えるだけで救われる命があるかもしれません。この事を伝えられるのは、月忌参り等でご門徒宅に上られる僧侶なのです。

仮設住宅の暮らし

〈非常の中での日常〉

〈現地復興支援センター〉

仮設住宅概観

現在、東北三県（岩手・宮城・福島）には、約五万户の仮設住宅が約九百の仮設団地に分かれて存在している。入居率は、ほとんど仮設団地で八割を超え、好間仮設団地（いわき市）では入居待ちの状態さえある。このように入居率が、震災から一年半以上を経た現在でも高止まりしている理由は、高台移転のための造成事業や、大型防潮堤の建設、必要なインフラの整備を終えてからでない、と住居を新築できないためである。そして、それらの大型公共事業の完成は、後どれくらい年月が必要なのか分からない。

職の復興 光と影

「すまんねえ。今はみんな働きに出ているから、人が

集まらないかもしれないよ」、電話の向こうで仮設住宅の自治会長が恐縮される。私

たちが、昼間のボランティア活動を申し込むと、そんな返事が返ってくることも多くなった。確かに仮設団地の駐車場は、昼間、空車が目立つようになった。

岩手県宮古市、桜公園仮設、夜の七時、炊出しの片づけを終えた頃、「えーっ、もう終わっちゃったの？」と、仕事帰りのOLから残念そうな声が漏れる。今はスーツ姿の彼女も一年前は「することがない」と言っていて、ボランティアに交じって炊出しを手伝ってくれていた。

漁業を中心に復興が進む牡鹿半島。テント居酒屋での漁師さんたちの会話も活気に溢れる。「はあーあ。（新しくできる波止場を）使う順番で、また文句言われるよ」と、漁業組合長の愚痴まで前向きだったりする。

しかし、この漁港でも、船を失った何人かの漁師さんが、北海道などの漁港で

出稼ぎをしているという現実がある。

子育て 失われた機会

夕刻六時三十分、炊出しの食事会場として予約していた集会所がまだ使えない。先に使用していた学習塾の補習授業が終わらないからだ。補習授業のための時間延長に文句を言う大人はいない。

被災地の子どもたちは、就学に関しても様々なハンディキャップを背負う。震災によって、多くの学校が統合され、通学範囲は広くなった。その対応として、通学バスが出てくるのだが、定期運行されるバスに登下校の時間を合わせる必要があるため、部活動などの課外活動が制約されることになる。

仮設住宅での生活の長期化が確実視されることから、親たちには新たな不安が生じている。

復興とともに狭くなる 二DK

仮設住宅の間取りは、四大家族で六畳半の二DKが標準である。身一つで避難した二年前でも「狭い」という印象だった

が、月日が経ち日常の物資が増えていくに従って、その狭さの問題が深刻になる。「靴が意外に多くの場所を取って困った。一人に二足買うと、もうパンクした」と、狭いキッチンの隅を指される。しかし、幸い靴問題は、玄関に寒風を防ぐ『風除室』が増設されたことで解決した。住民は例外なく大型の下駄箱を風除室に設置した。増えた生活用品の収納先を確保するため小型のプレハブ物置が導入されているが、仮設団地の狭い敷地に増設するには限界もある。季節外れの衣類などを親戚



仮設と子どもたち



増設された風除室

最後に

「おがまいねぐ」、「おがまいなく」がなまったものだ。感謝、遠慮、拒絶、様々な意味を持つが、被災者が照れるように笑って使う時、意固地や強がりはそのこにはなく、「気にしないでください。私は大丈夫ですから」と言う、誇りや感謝、自立への強い意思を私たちに伝えてくれる。

だからこそ、私たちも同じ言葉を、照れるように笑って返し、支援を続けたい。「こっつこそ、おがまいねぐ」

